

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	廃棄物対策課				
補助金等の名称	生ごみ減量化促進事業補助金					

予算科目	会計	款	4	項	2	目	2
予算事業名	減量化推進事業						
実施計画の位置づけ	地球温暖化対策を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人			
支出根拠規定	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	生ごみ減量化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)または生ごみ処理機(電気式)の設置により、一般家庭から排出される生ごみを減量することでごみの減量化を図る。 生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)は屋外に設置するため劣化しやすく数年で買い替えが必要になり、生ごみ処理機(電気式)は7万円から9万円と高額なため、補助金の交付により市民の経済的負担を軽くし、生ごみ処理機器の設置を促進することでごみが減量できる。
補助対象事業の具体的な内容	生ごみを堆肥化して利用する生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)または、生ごみを乾燥させることで1/7から1/8まで減量し、肥料として利用できる生ごみ処理機(電気式)を市の指定店で購入し、設置する市民に購入費の一部を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)は、販売価格(税別)の1/3で上限は2,000円。生ごみ処理機(電気式)は、販売価格(税別)の1/4で上限は10,000円。 (佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金交付要綱)
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	廃棄物対策課			
補助金等の名称	生ごみ減量化促進事業補助金					
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	200	コンポスト25基×2,000円、発酵菌式25基×2,000円、電気式10基×10,000円	59	コンポスト19基、発酵菌式7基、電気式2基		
			国 県 他			
	成果					
	コンポスト計画の76%、発酵菌式28%、電気式20%の実績があった。					
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	200	コンポスト25基×2,000円、発酵菌式25基×2,000円、電気式10基×10,000円				
			国 県 他			
	成果					
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	200	コンポスト25基×2,000円、発酵菌式25基×2,000円、電気式10基×10,000円				
			国 県 他			
	成果					
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	200	コンポスト25基×2,000円、発酵菌式25基×2,000円、電気式10基×10,000円				
			国 県 他			
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和9年度までに800基の販売数を達成する。					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	生活環境課
補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金	

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	3
予算事業名	合併処理浄化槽普及促進事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	合併処理浄化槽設置者			
支出根拠規定	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理槽の普及を図る。 合併処理槽の普及を図ることにより、公共下水道及び農業集落排水が整備されていない地域の適正な生活排水処理が行われ、公共用水域等の水質汚濁防止等が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	市内(下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除く)で自己の居住の用に供する住宅又は集会施設に合併処理浄化槽を設置する費用の一部を補助する。下水道認可区域であっても当分の間下水道の整備が見込めない地域は補助対象となる。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	合併処理浄化槽本体費及び据付工事費(処理性能・人槽別の限度額の範囲内)。 単独処理浄化槽からの転換(撤去費上限18万円、配管工事費上限30万円)、くみ取便所からの転換(撤去費上限10万円、配管工事費上限20万円)、放流先のない場合の処理装置本体費及び据付工事費(補助率1/3、上限10万円)。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	国(環境省)及び千葉県の補助基準額による。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	9,814	交付件数15件	5,762	交付件数 9件
			国県等補助	
			国 2,706	
			県 1,756	
			他	
	成果			
	令和6年度の交付件数9件の内訳は、新築4件、単独転換4件、汲み取り転換1件			
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	17,360	交付件数25件		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
	成果			
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	17,360	交付件数25件		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
	成果			
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	17,360	交付件数25件		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
	成果			
計画期間終了後の最終的な目標値	交付件数 90件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	生活環境課				
補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金					

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	3
予算事業名	合併処理浄化槽普及促進事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	合併処理浄化槽管理者			
支出根拠規定	佐倉市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱			

補助の目的／効果	浄化槽の適正な維持管理の推進を図り、もって公共用水域等の水質保全を図ることを目的とする。 浄化槽管理者による浄化槽の適正な維持管理が促進される。
補助対象事業の具体的な内容	市内の公共下水道及び農業集落排水の使用可能地域を除いた地域で、自己の居住の用に供する住宅に設置された合併処理浄化槽の適正な維持管理を行い、水質検査を受けて適正と判定された者に維持管理等に係る費用の一部を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象経費:合併処理浄化槽1基につき年1回5,000円とする。
備考	補助金の根拠:生活排水処理施設整備計画マニュアル(環境省平成14年3月)において、保守点検、清掃、法定検査等の維持管理経費は、年間52,000円(5人槽、除く電気代)であるので、その1/10として、5,000円を交付する。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課		
補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金				
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	2,300	交付件数 460件	2,395	交付件数 479件	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
交付件数は年度活動計画の460件を超えており、令和5年度の実績値である463件を超え増加傾向にある。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。					
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	2,400	申請件数 480件			
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	2,525	申請件数 505件			
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	2,525	申請件数 505件			
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	交付件数 1,950件				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 7月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	企画政策課
補助金等の名称	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金	

予算科目	一般会計	款	4	項	3	目	1
予算事業名	水道事業会計への繰出経費(物価高騰対応分)						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市上下水道部
支出根拠規定	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	物価高騰の影響を受けている市民等の支援を目的とする。 佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業(市内水道利用者の2か月分の基本料金相当額を減免)に対し、事業費の全額を補助することで、物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の負担軽減が図れる。
補助対象事業の具体的な内容	佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業による水道事業収益の減額分に相当する額及び当該事業を実施するために要するシステムの改修に係る経費その他の経費に相当する額を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) ・市内水道利用者の2カ月分の基本料金相当額(令和6年10月及び11月検針分) ・システム改修費及び周知費用 (補助率) 10/10
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業は、物価高騰の影響を受けている市民等を支援するための事業である。物価高騰対策は、市が実施する事業であることから、事業費の全額を補助するもの。
その他	
補助期間	令和6年7月1日～令和7年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	企画政策課				
補助金等の名称	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	168,412	水道料金減免件数 74,124件	164,486	水道料金減免件数 73,086件			
			国県等補助				
			国 148,463				
			県				
			他				
成果							
市内水道使用者の2ヶ月分の基本料金相当額を減免することで、物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減しました。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	水道料金減免件数 74,124件						
計画期間終了後の最終的な成果値	水道料金減免件数 73,086件 令和6年度で計画終了						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告	令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金						

予算科目	一般会計	款	5 項	1 目	3	
予算事業名	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業経営改善計画等の認定を受けた農業者で、農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者又は農業経営基盤強化資金を貸し付けた委託金融機関及び融資機関			
支出根拠規定	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成することで、農業経営の安定と改善を図る。/農業経営の安定と改善が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	1月1日から12月31日までの期間における農業経営基盤強化資金の融資平均残高に対し、市長が別に定める補助率の割合で計算した額とする。ただし、当該融資平均残高の年利1.5パーセント相当額を上限とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	140	農業者の適切な借入金の償還	14 国県等補助 国 0 県 2 他 0	2農業者が適切な借入金の償還を実施した
成果				
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	農業者の適切な借入金の償還	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	農業者の適切な借入金の償還	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	農業者の適切な借入金の償還	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5 項	1 目	3
予算事業名	経営所得安定対策等推進事業補助金				
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します				

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市地域農業再生協議会			
支出根拠規定	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	生産調整の実施及び水田経営規模の拡大並びに主食用以外への米出荷の推進及び米粉加工製品の消費拡大を図ることを目的とする。 佐倉市地域農業再生協議会が策定する水田収益力強化ビジョンに基づき実施する、米の需給調整、流通制度、農業経営その他の構造政策に係る改革に繋がる。
補助対象事業の具体的な内容	佐倉市地域農業再生協議会が導入したシステムの賃借料を助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 佐倉市地域農業再生協議会が導入したシステムの賃借料 (補助率) 定額補助
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課			
補助金等の名称	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金					
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,837	生産調整の達成	1,837	主食用米の生産目安933.0haに対して、作付面積929.2haで生産調整を達成した		
			国県等補助			
			国			
			県	1,812		
			他			
成果						
主食用米からWCS用稻、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,837	生産調整の達成				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,837	生産調整の達成				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,837	生産調整の達成				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	生産調整の達成					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市新規就農者支援事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	新規就農者			
支出根拠規定	佐倉市新規就農者支援事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	<p>(目的) 新たに農業経営に携わる者の農業施設、農業機械、農業用資材の導入に係る負担を軽減することで、円滑な農業経営の開始を後押しし、担い手の確保を図る。</p> <p>(効果) 円滑な農業経営の開始が後押しされ、新規就農者の確保に繋がる。</p>
補助対象事業の具体的な内容	新たに農業経営を開始する際に必要な農業施設、農業機械、農業用資材の購入経費について、一部助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	農業施設、農業機械、農業用資材の購入経費の1/2以内(上限額30万円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市新規就農者支援事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,500	新規就農者5名	200	新規就農者1名			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
新規就農者1件を支援し、担い手の定着を図ることができた。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,500	新規就農者5名					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,500	新規就農者5名					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,500	新規就農者5名					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	新規就農者20名						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	生産体制強化事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者、認定就農者			
支出根拠規定	佐倉市生産体制強化事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	規模拡大や作業効率の向上などによる農業経営の改善を推進するため、意欲のある担い手が効果的な機械等の設備整備を選択することにより生産体制を強化する取り組みを支援することを目的とする。/担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的な内容	水田、園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費)水田、園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費 (補助率)補助対象経費の1／3以内
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課					
補助金等の名称	生産体制強化事業補助金							
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)				
	8,000	(想定)交付件数10件	4,961	交付件数10件				
			国県等補助					
			国 0					
			県 0					
	計画額 [千円]	成果						
	機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。							
	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)				
	8,000		国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 [千円]	成果						
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)				
	8,000		国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 [千円]	成果						
	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)				
	8,000		国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 [千円]	成果						
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)				
	8,000		国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 [千円]	成果						
	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)				
	8,000		国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 [千円]	成果						
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)				
	8,000		国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 [千円]	成果						
計画期間終了後の最終的な目標値					担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図るため、年間10件程度の事業を実施する。			
計画期間終了後の最終的な成果値								

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市農業次世代人材投資資金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	認定新規就農者			
支出根拠規定	佐倉市農業次世代人材投資資金交付要綱			

補助の目的／効果	(目的) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する青年就農者に対して資金を交付する。 (効果) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	【経営開始型】 年間最大150万円を最長5年間交付する。(令和2年度までの採択者) 最大で年間150万円×3年及び年間120万円×2年の計5年分を交付する。(令和3年度採択者) <経営発展支援金> 交付期間3年目を迎える前に行われる中間評価会において、A評価となった者で、希望する者に対し資金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【経営開始型】 (交付額:令和2年度までの採択者) 経営開始初年度:150万円 経営開始2年目以降:の計算式(350万円-前年総所得×3/5)から算出した額。 ※前年総所得が100万円未満の場合は、150万円。 ※夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。 (交付額:令和3年度の採択者) 経営開始1～3年目:150万円 経営開始4・5年目:120万円 ※前年の世帯所得が600万円以下であること。 また、夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。 <経営発展支援金> (対象経費) 経営の発展に資する新たな取り組みに対して支援を行う。 (補助額) 3年目に経営開始型の交付を受けた場合の交付額の2倍又は150万円のいずれか低い額以内の額。ただし、他の助成措置を受けた場合はその額を除く。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市農業次世代人材投資資金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	8,100	1夫婦+5名	4,805	1夫婦+5名
			国県等補助	
			国 4,805	
			県	
			他	
成果				
次世代を担う農業者の意欲喚起、定着を図ることができた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	5,475	1夫婦+4名		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	2夫婦+9名			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者団体、認定農業者、認定就農者、農事組合法人			
支出根拠規定	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	<p>(目的) 園芸農業の強化を図るために、園芸産地の生産販売力を強化する計画を策定した産地に対し、安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設等の整備について支援する。</p> <p>(効果) 担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。</p>
補助対象事業の具体的な内容	園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	園芸生産施設整備費、省力機械等整備費等1/3ないし1/4以内
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
活用希望者なしのため予算措置せず。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,786	助成件数3件	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,786	助成件数3件	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,786	助成件数3件	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	助成件数9件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者等			
支出根拠規定	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	<p>(目的) 平成29年11月24日付けで改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援することを目的とする。</p> <p>(効果) 担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。</p>
補助対象事業の具体的な内容	国の事業である産地生産基盤パワーアップ事業に基づき、高性能な機械、施設の導入や拠点整備の経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費)</p> <p>1 整備事業 (1)育苗施設(2)乾燥調製施設(3)穀類乾燥調製貯蔵施設(4)農産物処理加工施設(5)集出荷貯蔵施設(6)産地管理施設(7)用土等供給施設(8)農産物被害防止施設(9)農業廃棄物処理施設(10)生産技術高度化施設(11)種子種苗生産関連施設(12)有機物処理・利用施設</p> <p>2 生産支援事業 農業機械等の導入及びリースによる導入に係る経費、生産資材の導入等に係る経費</p> <p>(補助率)</p> <p>1 補助対象経費の2分の1以内、10分の4以内又は3分の1以内のいずれかから市長が定める割合</p> <p>2 本体価格の2分の1以内、補助対象経費の2分の1以内又は市長が別に定める額</p>
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
活用希望者なしのため予算措置せず。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	—			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和7年5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市内に農地を有し、業として農業を営んでいた者及び実施の必要性を市長が認めたものの			
支出根拠規定	佐倉市農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	<p>(目的) 農業用ハウスの災害被害を軽減するために行われる取組みにより、災害に強い産地づくりを進めることで生産体制の強化を図る。</p> <p>(効果) 安定的な生産体制を確保することで、営農の継続に寄与する。</p>
補助対象事業の具体的な内容	千葉県が定める、農業用ハウス災害防止計画に基づき行われる被害防止技術講習会等の開催に要する経費や、既存ハウスへの被害防止対策に要する経費について、一部助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>①県防止計画に基づき行われる、被害防止技術講習会等の開催に要する経費 補助対象経費のうち、市長が別に定める額</p> <p>②県防止計画に基づき行われる、既存ハウスへの被害防止対策に要する経費 補助対象経費の2分の1以内</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課		
補助金等の名称	佐倉市農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金				
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	—	0	なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
成果					
実績なし					
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	—			
			国県等補助		
			国		
			県		
成果					
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	—			
			国県等補助		
			国		
			県		
成果					
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	—			
			国県等補助		
			国		
			県		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	農業用ハウスの災害被害を軽減するために行われる取組みにより、災害に強い産地づくりを進めることで生産体制の強化を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市経営開始資金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	認定新規就農者			
支出根拠規定	佐倉市経営開始資金交付要綱			

補助の目的／効果	(目的) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する青年就農者に対して資金を交付する。 (効果) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	年間150万円を最長3年間交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	交付要件である、「前年の世帯所得が600万円以下であること」を、確定申告書類や所得証明書等で確認。 また、夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市経営開始資金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	14,250	1夫婦+8名	8,625 国県等補助 国 8,625 県 他	2夫婦+4名
	成果			
	新規就農者の意欲喚起、定着を図ることができた。			
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	15,375	2夫婦+8名	国県等補助 国 県 他	
	成果			
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	15,375	2夫婦+8名	国県等補助 国 県 他	
	成果			
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	15,375	2夫婦+8名	国県等補助 国 県 他	
	成果			
計画期間終了後の最終的な目標値	7夫婦+32名			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市水田作物推進事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	水田作物推進事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者、農業者団体			
支出根拠規定	佐倉市水田作物推進事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	水田において需要に応じた生産を行う取り組みを支援することを目的とする。 水田での生産作物の価格安定化により、水田経営の安定化につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的な内容	佐倉市水田収益力強化ビジョンの振興する作物の作付けを推進する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 佐倉市水田収益力強化ビジョンの振興する作物収入と主食用米の収入の差額 (補助率) 定額補助 補助対象経費の1/2以内で、千円未満の端数は切捨て ただし、限度額15,000円以内/10a
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市水田作物推進事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	39,125	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	38,853	主食用米以外の水田作物作付 29,081a			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
主食用米からWCS用稻、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	35,300	主食用米以外の水田作物作付 23,000a					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	35,300	主食用米以外の水田作物作付 23,000a					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	35,300	主食用米以外の水田作物作付 23,000a					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市地域資源支援事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	地域資源推進事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者団体、認定農業者、認定就農者			
支出根拠規定	佐倉市地域資源支援事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	地域資源を活用する取り組みを推進し、意欲のある担い手が新たな手法に挑戦するなど農畜産物の差別化などにより競争力のあるマーケティングを行う取り組みを支援することを目的とする。/佐倉産農畜産物の価値向上の強化と併せて担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的な内容	地域の農畜産物を活用した加工品の生産、販売促進用資材等に係る経費及び加工に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 1 地域資源創出支援事業 地域の農畜産物を活用した新商品生産に要する経費及び販売促進用資材、商談会実施等に要する経費 2 6次産業整備促進事業 農畜産物等の加工・販売等に必要となる機械・施設等の設備の整備等に要する経費 (補助率)補助対象経費の1／2以内
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 地域資源支援については、マーケティングによる取組のため、様々な方法での対応が必要となることから、特定の取組だけでは、目的が達成できない。そのため、対象経費を限定することが困難であることから限度額を設定する。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市地域資源支援事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,200	(想定)交付件数2件	3,115	交付件数6件
			国県等補助	
			国 0	
			県 0	
			他 0	
成果				
加工機械や販売促進用資材導入により農業者の所得向上に寄与した。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,245	(想定)交付件数8件		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,245	(想定)交付件数8件		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,245	(想定)交付件数8件		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図るため、年間10件程度の事業を実施する。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手水田利活用高度化対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者、農業者団体			
支出根拠規定	佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	水田において需要に応じた生産を行う取り組みとして、WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成する。 水田での生産作物の価格安定化により、水田経営の安定化につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。
補助対象事業の具体的な内容	WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成することを支援する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成した取組面積に応じて定額補助 (補助率) 4,000円以内/10aの定額補助、千円未満の端数は切捨て
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	5,272	WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 10,000a	5,264 国県等補助 国 県 他	WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 13,170a
成果				
WCS用稻及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	5,272	WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 10,000a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	5,272	WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 10,000a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	5,272	WCS用稻及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 10,000a	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金	

予算科目	会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	飼料用米等拡大支援型事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 团体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者、農業者団体			
支出根拠規定	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	飼料用米等の新規需要米の作付けにより、需要に見合った効率の良い水田農産物の生産に対して支援することを目的とする。 水田で生産する主食用米以外の生産物において、効率的に生産できる作物の推進が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	(定着支援型)飼料用米、米粉用米及びWCS用稻を作付けに対して支援する。 (拡大支援型)事業実施年度に主食用米から非主食用米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等へ転換する面積が事業実施前年度までの最大面積に比べ、拡大している面積に対して支援する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(定着支援型) ・飼料用米(多収品種) 1,000円以内～3,500円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て ・飼料用米(主食用米品種)、米粉用米、WCS用稻 500円以内～2,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て (拡大支援型) ・主食用米から飼料用米(多収品種)への転換 10,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て ・主食用米から飼料用米(多収品種)以外の作物へ転換 6,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,632	飼料用米、米粉用米、WCS用稻等の作物作付 29,000a	7,002 国県等補助 国 県 他	飼料用米、米粉用米、WCS用稻等の作物作付 29,081a
成果				
主食用米からWCS用稻、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,632	飼料用米、米粉用米、WCS用稻等の作物作付 29,000a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,632	飼料用米、米粉用米、WCS用稻等の作物作付 29,000a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	7,632	飼料用米、米粉用米、WCS用稻等の作物作付 29,000a	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市担い手集約整備事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手集約整備事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者、農業者団体
支出根拠規定	佐倉市担い手集約整備事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	農業の担い手への農地集積及び農地の整備により、農地の生産性強化を目的とする。
補助対象事業の具体的な内容	農業の担い手となる認定農業者や新規就農者への農地集積を支援する。 農業の担い手となる認定農業者や新規就農者へ農地集積した農地を含む自作地の整備を支援する。 また、集積した農地により必要となる作業機械導入を支援する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【対象経費】 (集積事業)新たに貸借した農地において、耕作するために必要な経費を支援する。 (整備事業)新たに貸借した農地を含む自作地を整備するために必要な経費を支援する。 (整備事業)新たに貸借した農地に必要な作業機械導入経費を支援する。</p> <p>【補助率】 (集積事業)2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし限度額15,000円以内/10a (整備事業)2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし限度額30,000円以内/10a</p> <p>【補助金額の根拠】 佐倉市担い手集約整備事業補助金交付要綱の補助金額を参照とする。</p>
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市担い手集約整備事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	6,045	新たな農地集積面積3,000a	3,819	•集積事業 2,106a •整備事業 230a			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることが出来た。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	6,045	新たな農地集積面積3,000a					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	6,045	新たな農地集積面積3,000a					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	6,045	新たな農地集積面積3,000a					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	新たな農地集積面積 令和6年度から累計12,000a						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市水田生産力強化事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	水田生産力強化事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者、農業者団体			
支出根拠規定	佐倉市水田生産力強化事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	水田における水稻以外の農産物の生産整備のため、暗渠排水整備を支援することにより、農地の生産性強化することを目的とする。 水田での暗渠排水整備により、機械作業や水稻以外の作物生産が生産性が高まる。
補助対象事業の具体的な内容	水田において主食用米以外の作物を生産するための、生産性向上のため、暗渠排水整備を支援する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【対象経費】 暗渠排水整備に係る経費 【補助率】 2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし、限度額50,000円以内/10a</p>
備考	暗渠排水整備については、水田での地下水の状況(例えば、山の絞り水が地下から湧き出している。)により、様々な方法での対応が必要となることから、特定の作業だけでは、目的が達成できない。そのため、対象経費を限定することが困難であることから面積での限度額とする。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市水田生産力強化事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	なし	0	なし
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
対象箇所ないため予算措置をしなかった。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	なし		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	なし		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	なし		
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	暗渠排水整備面積 令和6年度から累計200a			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市機構集積協力金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	機構集積協力金交付金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 团体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	地域、農業者
支出根拠規定	佐倉市機構集積協力金交付要綱

補助の目的／効果	目的: 農地中間管理機構を活用して農地貸借を行った地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速させる。 効果: 担い手への農地集積・集約化が加速される。
補助対象事業の具体的な内容	【地域集積協力金】 地域計画策定地域において、まとまった農地を機構へ貸し付けた場合、その割合に応じて協力金を交付する。 【集約化奨励金】 地域計画策定地域において、農地を機構へ貸し付けることにより団地面積が増加した場合、その割合に応じて協力金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【地域集積効力金】 機構活用率 80%越 交付単価 2.8万円/10a 【集約化奨励金】 団地面積割合 10ポイント増 交付単価 1.0万円/10a 20ポイント増 3.0万円/10a ※すべて令和7年度時点
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市機構集積協力金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	9,465	2地区 4,113a	2,515 国県等補助 国 2,515 県 他	1地区 1,573a
成果				
目標値の達成率は4割弱だが、一定程度、担い手への農地集積を図ることが出来た。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	9,465	2地区 4,113a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	9,465	2地区 4,113a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	9,465	2地区 4,113a	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	2地区の農地集積を図る			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市農産物保全対策事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5 項	1 目	3
予算事業名	農産物保全対策事業補助金				
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。				

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 県補助 <input checked="" type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会、農業者、わな猟免許取得者、販売農家
支出根拠規定	佐倉市農産物保全対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	イノシシによる農作物の被害を防止することを目的とする。 イノシシによる農作物被害が抑えられる。
補助対象事業の具体的な内容	(1)イノシシ捕獲事業 イノシシ被害を受けている地域からの設置要望に対応するため、イノシシを捕獲するために使用する罠に係る費用を助成します。 (2)イノシシ捕獲支援事業 イノシシ増加を防ぐため、捕獲者の育成が必要となっていることから、イノシシ捕獲に必要な機材の取得を支援します。 (3)わな免許取得支援事業 イノシシ増加を防ぐため、捕獲者の育成が必要となっていることから、イノシシ捕獲に必要な資格の取得を支援します。 (4)農作物被害防止支援事業 電気柵等の支援は、国事業で、要件が集落規模での対応が必要であることから、実施が困難となっているため、電気柵等を必要とする個々の農家に対する支援を行います。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【対象経費】 イノシシ捕獲事業:イノシシ用罠、その部品及び捕獲用資材の購入費並びに当該購入に係る手数料 イノシシ捕獲支援事業:イノシシの捕獲に必要な機材の取得に係る経費 わな免許試験取得支援事業:イノシシの捕獲に必要な資格の取得に係る経費 農作物保護対策事業:イノシシ及びアライグマ、ハクビシンその他の小型獣から農作物を守るために電気柵導入等に係る経費</p> <p>【補助率】 イノシシ捕獲事業:補助率1分の1 イノシシ捕獲支援事業:補助率2分の1以内 わな免許試験取得支援事業:補助率2分の1以内 農作物保護対策事業:補助率2分の1以内</p>
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 1/2を超えて補助する理由としては、市の代行的役割となる団体(佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会)に補助するため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課			
補助金等の名称	佐倉市農産物保全対策事業補助金					
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,262	箱罠の購入8件 資格取得補助20件	645	電気柵設置件数10件 資格取得補助16件		
			国県等補助			
			国			
			県	53		
			他			
成果						
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、わな免許取得者の増加が捕獲体制の強化につながっている。						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,063	箱罠の購入4件 資格取得補助30件 電気柵設置件数15件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,063	箱罠の購入4件 資格取得補助30件 電気柵設置件数15件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	2,063	箱罠の購入4件 資格取得補助30件 電気柵設置件数15件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	電気柵設置により農作物被害が減少している					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市植物防疫事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	植物防疫事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市植物防疫協会			
支出根拠規定	佐倉市植物防疫事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	高品質米の安定生産のため病害虫の防除することを目的とする。 高品質米の安定生産が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	良質米の安定生産と稲作農家の経営合理化を図るため、ラジコンヘリコプターによる水稻病害虫防除を実施する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【対象経費】 佐倉市植物防疫事業に係る委託費 【補助率】 30パーセント以内 ※補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。</p>
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市植物防疫事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	3,063	水稻防除面積580ha	2,737	水稻防除面積544ha			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
一斉にドローン等による農薬を散布することで、効率的かつ効果的に水稻病害虫防除が実施された。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	3,063	水稻防除面積580ha					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	3,063	水稻防除面積580ha					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	3,063	水稻防除面積580ha					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	高品質米の安定生産が図られる。						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金					

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農産物保全対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市廃プラスチック対策協議会			
支出根拠規定	佐倉市園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	園芸用廃プラスチックの適正処理体制を整備し、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図る。
補助対象事業の具体的な内容	塩化ビニール、ポリエチレンを含む園芸用廃プラスチック資材の回収・処理
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 園芸用廃プラスチック資材更新のために発生した園芸用廃プラスチックの処理に係る経費 (補助率) 補助対象経費の1/2 (補助金額の根拠) 令和4年度 園芸用廃プラスチック処理実績量：7.99t 補助額：10円/kg $10.08t \times 10\text{円/kg} \times 1000\text{kg/t} = 100,800\text{円}$
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	400	廃プラスチック処理20,000kg	183	廃プラスチック処理9,140kg			
			国県等補助				
			国				
			県	91			
			他				
成果							
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	400	廃プラスチック処理20,000kg					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	400	廃プラスチック処理20,000kg					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	400	廃プラスチック処理20,000kg					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	園芸用廃プラスチックが適正処理される(80,000kg)。						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金	

予算科目	会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・交付金 <input type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者の組織する団体又は市長が特に認めるもの
支出根拠規定	佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 環境保全型農業技術の普及により環境保全型農業を推進すること (効果) 環境保全型農業が推進される
補助対象事業の具体的な内容	環境保全型農業技術の普及を支援する
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う対象の取組。 【例】有機農業の取組(そば等雑穀、飼料作物以外) 12,000円/10a 【例】炭の投入(地域特認) 5,000円/10a
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,264	環境保全型農業2,720a	2,355 国県等補助 国 1,178 県 589 他	有機農業 1920a 炭の投入 102a
成果				
計画値は下回ったものの、昨年度を大幅に上回る面積で環境保全型農業が推進された				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,264	環境保全型農業2,720a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,264	環境保全型農業2,720a	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,264	環境保全型農業2,720a	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	環境保全型農業が推進される			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金	

予算科目	一般会計	款	5 項	1 目	3
予算事業名	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金				
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。				

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会
支出根拠規定	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱

補助の目的／効果	イノシシによる農作物の被害を防止することを目的とする。 イノシシによる農作物被害が抑えられる。
補助対象事業の具体的な内容	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会が有害鳥獣対策のために行う事業費を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【対象経費】 (1)推進体制の整備(2)有害捕獲(3)被害防除(4)生息環境管理(5)ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組(6)鳥獣被害対策実施隊体制強化(7)捕獲サポート体制の構築(8)処理加工施設の人材育成(9)ICTの活用による情報管理の効率化(10)放射性物質影響地域のジビエ利活用推進(11)その他 【補助率】 定額
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	1/2を超えて補助する理由としては、市の代行的役割となる団体(佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会)に補助するため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,010	イノシシ捕獲 150頭	3,009 国県等補助 国 3,000 県 他	イノシシ捕獲 131頭
成果				
イノシシの捕獲体制を整備することが出来た。今後も引き続き対象となる団体への助成を行うことにより、地域の捕獲活動を促進させられるよう努める。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	8,840	イノシシ捕獲 200頭	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	8,840	イノシシ捕獲 250頭	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	8,840	イノシシ捕獲 250頭	 国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	イノシシ捕獲により農作物被害が減少している。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市経営発展支援事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	認定新規就農者			
支出根拠規定	佐倉市経営発展支援事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	(目的) 就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入の取組みを支援することを目的として、資金を交付する。 (効果) 就農後の一層の経営発展に寄与する。
補助対象事業の具体的な内容	機械、施設等の取得、改良又はリース等に対し、一定額の補助を行う。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象事業に係る経費に補助率3/4を乗じて得た額を超えない範囲。 対象事業費の上限額は1,000万円(ただし、経営開始資金の交付対象者は500万円)。
備考	補助率3/4を超えない範囲で助成する規定が、千葉県経営発展支援事業実施要領(令和4年5月24日 担い手第339号制定)に定められているため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市経営発展支援事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
成果				
採択者なしのため予算措置せず。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	—			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市みどりの食料システム戦略(有機転換推進事業)補助金	

予算科目	会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業環境保全事業						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者			
支出根拠規定	佐倉市みどりの食料システム戦略(有機転換推進事業)補助金交付要綱			

補助の目的／効果	<p>目的:新たに有機農業に取り組む農業への経済的支援を行うことにより、有機農業の取組面積の拡大を図るとともに、農業に由来する環境負荷の軽減を図る。</p> <p>効果:有機農業の取組面積が拡大し、農業に由来する環境負荷が軽減される。</p>
補助対象事業の具体的な内容	有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費を支援する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	補助対象農地10aにつき2万円以内。 本補助金は、有機農業の取組面積に応じて一律単価で交付する者であり、補助対象経費は定めない。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市みどりの食料システム戦略(有機転換推進事業)補助金			
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
			50	有機農業の取組面積 25.96a
国県等補助				
国				50
県				
他				
成果				
有機農業の取組面積の拡大と農業に由来する環境負荷の軽減が図られた。				
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
国県等補助				
国				
県				
他				
成果				
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
国県等補助				
国				
県				
他				
成果				
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
国県等補助				
国				
県				
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	有機農業の取組面積の拡大と農業に由来する環境負荷の軽減を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市ジャンボタニシ防除事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5 項	1 目	3
予算事業名	ジャンボタニシ防除対策事業補助金				
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします				

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	3戸以上の農業者団体
支出根拠規定	佐倉市ジャンボタニシ防除対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の農地において発生し、又は発生し得るジャンボタニシの生息域拡大と食害を防止することを目的とする。 高品質米の安定生産が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	ジャンボタニシ防除専用薬剤の購入に係る経費、対象農地に対して行う厳冬季前の耕うんに係る経費に対して補助をする。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【対象経費】 ジャンボタニシ防除専用薬剤の購入に係る経費 【補助率】 補助対象経費の2分の1以内の額(ただし、薬剤を散布する農地(以下「対象農地」という。)10アール当たり2,000円を上限とする。) 【対象経費】 対象農地に対して行う厳冬季前の耕うんに係る経費 【補助率】 1,000円以内で市長が定める交付単価に対象農地の面積を乗じて得た額
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市ジャンボタニシ防除事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	500	対象防除水田面積25ha	343	防除水田面積23ha			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
厳冬期の耕うんを実施することで、他地域への蔓延を防いだ。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	500	対象防除水田面積25ha					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	500	対象防除水田面積25ha					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	500	対象防除水田面積25ha					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	高品質米の安定生産が図られる。						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金					

予算科目	一般会計	款	5 項	1 目	3	
予算事業名	担い手強化事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし		
交付先	認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合等					
支出根拠規定	佐倉市さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金交付要綱					

補助の目的／効果	(目的) 国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通拡大の強化に必要となる施設設備を支援する。 (効果) 支援により、供給の安定化を図る。
補助対象事業の具体的な内容	①苗の生産・供給体制の整備 ②貯蔵施設の整備
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	①(1)育苗用施設の整備に要する経費 (2)育苗に必要な保温設備及び資材の導入に要する経費 →補助対象経費の3分の1以内の額(補助対象経費の下限:100万円) ②(1)定温貯蔵庫の整備に要する経費 (2)貯蔵用コンテナの導入に要する経費(定温貯蔵庫の整備と一体的な導入限定。) →補助対象経費の3分の1以内(補助上限:100万円)
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
活用希望者なしのため予算措置せず。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	—			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年5月31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進に係る事業	

予算科目	会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業振興事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	事業実施主体のうち、市長が特に認める団体			
支出根拠規定	佐倉市消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	佐倉市食育推進計画に基づき、佐倉市での食育推進を図る。補助金の交付により、市民の食育への意識を高め、健康的な生活を送れるようになることを期待する。
補助対象事業の具体的な内容	共食の場における食育活動、食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援、農林漁業体験の機会の提供、学校給食における地場産物等活用の促進、和食給食の普及及び農林漁業体験の機会の提供に係る取組を行う事業実施主体を支援する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【対象経費】 「消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進事業」に関する国及び県要綱に基づいて行う事業に要する経費とする。</p> <p>【補助率】 1/2</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 6年 4月 1日～令和10年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課		
補助金等の名称	消費・安全対策交付金のうち地域での食育推進に係る事業				
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	765	事業実施1団体	0	なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	なし	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	なし	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	なし	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	市民の食育への意識が高まっている。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	県産飼料自給体制整備事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	4
予算事業名	県産飼料自給体制整備事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	市内の農業団体・法人
支出根拠規定	佐倉市県産飼料自給体制整備事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	新たに飼料作物の収穫面積拡大に取り組む農業者への経済的支援を行う。
補助対象事業の具体的な内容	①自給飼料生産に必要と認められる機械の導入 ②前号の事業を行う実施主体が、新規に取り組む二期作・二毛作(初年度に実施するものに限る。)
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【飼料生産機械導入事業】 (1)飼料作物面積の新規拡大に必要な機械の導入に係る経費の一部(事業費上限4億円未満) ①飼料播種用機械 ②飼料収穫用機械(自走式含む) ③飼料調製用機械(自走式含む) ④飼料運搬用機械(自走式含む) ⑤家畜ふん堆肥施用機械(自走式含む) ⑥その他飼料生産に必要と認められる機械 補助率: 10ヘクタール以上20ヘクタール未満の場合 1/3以内</p> <p>【二期作・二毛作実施事業】 新規に二期作・に取り組む場合、当該事業を実施した初年度に係る経費の一部。ただし、(1)の経費に対する補助を受ける場合に限る。 補助率: 二期作・二毛作取組面積1haあたり99,000円(10a未満は切り捨て)</p>
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	県産飼料自給体制整備事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	要望無し	0 国県等補助 国 県 他	実績無し
成果				
実績無し				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	飼料生産機械等導入により、飼料自給体制が整備される。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市農業災害対策利子補給金					

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	佐倉市農業災害対策利子補給金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	融資機関			
支出根拠規定	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害農業者に対する佐倉市農業災害対策利子補給金交付要綱			

補助の目的／効果	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が再生産に必要な資金又は施設の復旧資金を借入した際に生じる金利負担に対して助成することで、農業経営再開の支援する。/農業経営の再建が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が再生産に必要な資金又は施設の復旧資金を借入した際に生じる金利負担に対して助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	1月1日から12月31日までの期間における令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が借入れた再生産に必要な資金又は施設の復旧資金の融資平均残高に対し、農業者の負担にならない額とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市農業災害対策利子補給金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	14 国県等補助 国 0 県 10 他 0	農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
成果				
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	9	農業者の適切な借入金の償還 1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3	農業者の適切な借入金の償還 1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	農業者の適切な借入金の償還 1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市農業近代化資金利子補給事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業近代化資金利子補給金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 团体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	農業者、農業法人			
支出根拠規定	佐倉市農業近代化資金利子補給条例 佐倉市農業近代化資金利子補給条例施行規則			

補助の目的／効果	農業近代化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成することで、農業経営の安定と改善を図る。/農業経営の安定と改善が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	農業近代化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	1月1日から12月31日までの期間における農業近代化資金の融資平均残高に対し、補助率の割合で計算した額とする。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市農業近代化資金利子補給事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	14	農業者の適切な借入金の償還	27 国県等補助 国 0 県 0 他 0	農業者が適切な借入金の償還を実施した
成果				
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善が図られた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	20	農業者の適切な借入金の償還	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	16	農業者の適切な借入金の償還	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	11	農業者の適切な借入金の償還	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農業災害対策資金債務保証料						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	融資機関			
支出根拠規定	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害農業者に対する佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金交付要綱			

補助の目的／効果	千葉県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料について、農業者の負担とならないよう、当該保証料を助成することで、農業経営の再建を図る。/農業経営の再建が図られる。
補助対象事業の具体的な内容	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が、融資機関が千葉県農業信用基金協会に収める保証料相当分を同融資機関が負担したものに対して助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	平均債務保証残高に0.18%を乗じて得た額
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	4 国県等補助 国 0 県 3 他 0	農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
成果				
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善が図られた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2	農業者の適切な借入金の償還 1件	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1	農業者の適切な借入金の償還 1件	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	農業者の適切な借入金の償還 1件	 国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市畜産振興事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	4
予算事業名	畜産振興事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市畜産組合連合会			
支出根拠規定	佐倉市畜産振興事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	畜産の振興を図るため、地場畜産物の消費を目指し、家畜の改良増殖及び防疫対策を行う。
補助対象事業の具体的な内容	①佐倉市畜産組合連合会の事業(防疫対策、環境対策、消費拡大、共進会等) ②優良家畜の導入、精液の利用、登録等の家畜改良事業
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	①(補助率) 事業費の1/2以内 (補助金額の根拠) 佐倉市畜産組合連合会の事業で防疫対策、環境対策、消費拡大、共進会等に係る費用の1/2以内 ②(補助率) 事業費の1/3以内 (補助金額の根拠) 優良家畜の導入、精液の利用、登録等の家畜改良事業に係る費用の1/3以内
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市畜産振興事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,100	肉牛 約233頭 乳牛 約1,285頭 豚 約23頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行う。	3,056 国県等補助 国 県 他	肉牛 約210頭 乳牛 約1,136頭 豚 約58頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行った。
成果				
飼料費や燃料費等のコスト増大により、事業活用を控える農家が多く、計画値を下回った。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,100	肉牛 約233頭 乳牛 約1,285頭 豚 約23頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行う。	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,100	肉牛 約233頭 乳牛 約1,285頭 豚 約23頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行う。	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,100	肉牛 約233頭 乳牛 約1,285頭 豚 約23頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行う。	 国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	肉牛 約932頭、乳牛 約5,140頭、豚 約92頭、鶏 約2,000羽の家畜改良を行う。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市畜産総合対策事業補助金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	4
予算事業名	畜産総合対策事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市畜産組合連合会			
支出根拠規定	佐倉市畜産総合対策事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	生産機械や施設整備、ヘルパー利用によって地域環境と調和した健全な畜産経営の確立と、ゆとりとやりがいのある畜産経営の確立を図る。
補助対象事業の具体的な内容	ヘルパーの利用増進のための補助、生産機械・施設への補助
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(補助率) 事業費の1/3以内 (補助金額の根拠) ・ヘルパー利用促進 10,000円 × 180人 = 1,800,000円 ・生産機械施設整備 3,000,000円 計 4,800,000円 × 1/3 = 1,600,000円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課				
補助金等の名称	佐倉市畜産総合対策事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,600	畜産農家6戸 酪農ヘルパー3戸 機械導入3戸	1,600	畜産農家4戸 酪農ヘルパー3戸 機械導入1戸			
			国県等補助				
			国				
			県				
成果							
目標は完全には達成できなかったものの、労働時間の軽減や生産性の向上について実現を図ることができた。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,600	畜産農家6戸 酪農ヘルパー3戸 機械導入3戸					
			国県等補助				
			国				
			県				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,600	畜産農家6戸 酪農ヘルパー3戸 機械導入3戸					
			国県等補助				
			国				
			県				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	1,600	畜産農家6戸 酪農ヘルパー3戸 機械導入3戸					
			国県等補助				
			国				
			県				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	畜産農家の健全かつ効率的な畜産経営を図る。						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	北総中央用水土地改良区運営補助金	

予算科目	一般会計	款	5 項	1 目	5
予算事業名	土地改良推進事業				
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します				

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	北総中央用水土地改良区			
支出根拠規定	国営北総中央土地改良事業の計画変更に伴う受益面積の変更による北総中央用水土地改良区への自治体助成に関する覚書			

補助の目的／効果	農業生産の基盤整備及び農業用水の確保をもって農業生産性の向上並びに農作物の選択的拡大を図るため、北総中央用水土地改良区の運営費に対し、予算の範囲内において、北総中央用水土地改良区運営補助金を交付する。 受益面積3,267haの農業生産基盤整備を図り、もって農業生産性の向上、農業総生産の増大、選択的拡大及び構造改善を資するため北総中央用水土地改良事業を推進し、円滑的な管理運営を行うことができる。
補助対象事業の具体的な内容	北総中央用水土地改良区の運営費に対し、補助金を交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 北総中央用水土地改良区の運営費の内、関係7市負担金32,000,000円 (補助割合) 均等割 28%/7市=4.0% 受益割 135ha/3,267ha=4.13% 4.13% × 72% (100% - 28%) = 2.9736% 合 計 均等割4.0% + 受益割2.9736% = 6.9736%
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	本補助金は、国営事業着工と同時に土地改良区を設置したため、十分な用水受益の発生まで地元賦課金による運営は困難であったことから、関係7市による助成をすることとなったものであるが、事業完了となる令和5年度においても依然として十分な受益拡大にはいたつておらず、運営の継続のためには引き続き関係7市からの助成が必要であるため。
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	北総中央用水土地改良区運営補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,232	北総中央用水土地改良区に 対する補助 1回	2,232 国県等補助 国 0 県 0 他 0	北総中央用水土地改良区に 対する補助 1回
成果				
北総中央用水土地改良区に対して、補助金の交付を行い、北総中央用水土地改良事業を推進した。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,232	北総中央用水土地改良区に 対する補助 1回	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,232	北総中央用水土地改良区に 対する補助 1回	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,232	北総中央用水土地改良区に 対する補助 1回	 国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	北総中央用水土地改良区に対する補助 1回			
計画期間終了後の 最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	農政課
補助金等の名称	佐倉市多面的機能支払交付金	

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	5
予算事業名	多面的機能保全対策事業						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	市内の多面的機能支払交付金活動組織			
支出根拠規定	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、佐倉市多面的機能支払交付金実施要綱、千葉県多面的機能支払の実施に関する基本方針、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱			

補助の目的／効果	農業農村の有する多面的機能の発揮の促進を図ることを目的とする。 交付金を交付することにより、農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより地域資源の適切な保全管理を実施することで環境の保全がなされる。
補助対象事業の具体的な内容	多面的機能支払交付金活動組織が行う以下の取組みを行う経費を補助する。 【農地維持支払】 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など 【資源向上支払(共同活動)】 水路のひび割れ補修、農道のくぼみの補修、植栽活動など 【資源向上支払(長寿命化)】 素掘り水路からコンクリート水路への更新、水路壁のコーティング、農道のアスファルト補修など
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	本交付金の負担割合は、国50%、県25%、市25%となっている。 【農地維持支払】 3,000円/10a 【資源向上支払(共同活動)】 2,400円/10a 【資源向上支払(長寿命化)】 4,400円/10a ※農地の種別や、取組内容、取組年数等、条件によって交付単価は変動する。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市多面的機能支払交付金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	50,655	対象農用地面積 74,535a 想定活動組織数 26組織	37,370 国県等補助 国 18,685 県 9,343 他	対象農用地面積 72,245a 活動組織数 24組織
成果				
地域資源の適切な保全管理が実施された。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	50,655	対象農用地面積 74,535a 想定活動組織数 26組織	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	50,655	対象農用地面積 74,535a 想定活動組織数 26組織	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	50,655	対象農用地面積 74,535a 想定活動組織数 26組織	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	計画期間最終年度において、農地維持支払交付金を受けている活動農地面積を適切に保全されている状態とする。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	商工振興課								
補助金等の名称	佐倉商工会議所事業補助金									

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	商業・工業団体体育成事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉商工会議所			
支出根拠規定	佐倉商工会議所事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	商工業活性化を行う商工業団体の事業支援を行うことにより、地域経済の発展及び市内商工業の振興を図ることを目的とする。 地域経済の発展及び市内商工業の振興が期待される。
補助対象事業の具体的な内容	【一般事業費】①総合振興事業、②商工業振興事業、③中小企業対策事業、④調査広報事業、⑤青年部・女性会活動支援事業 【一般管理費】①職員の設置費(一般会計職員給与、相談所特別会計職員給与)、②福利厚生費、③事務費、④家屋費
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	補助対象事業に係る経費の1／2以内 (佐倉商工会議所事業補助金交付要綱別表1による) 対象と金額は佐倉商工会議所事業補助金交付要綱別表1又は様式第2号の区分に応じ、事業予算額または補助対象基準額のいずれか低い額の1／2以内で、予算の範囲内において市長が定める額としている。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	佐倉商工会議所は、法で定められた市内唯一の公的経済産業団体であり、市の商工業振興施策の一部を担い、その存在は必要不可欠となっているため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課				
補助金等の名称	佐倉商工会議所事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	30,100	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業	30,100 国県等補助 国 県 他	5事業((①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企 業対策事業、④調査広報事 業、⑤青年部・女性会活動支 援事業))			
		成果					
		予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精 査したうえで、今後も支援を継続する。					
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	30,100	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業	国県等補助 国 県 他				
		成果					
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	30,100	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業	国県等補助 国 県 他				
		成果					
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	30,100	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業	国県等補助 国 県 他				
		成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	令和9年度までに各年度5事業の支援を行う。						
計画期間終了後の 最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	商工振興課								
補助金等の名称	佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金									

予算科目	一般会計	款	6 項	1 目	2						
予算事業名	商業・工業団体体育成事業										
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します										

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会			
支出根拠規定	佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	(目的)市内工業団地内の企業間の連携を強化することにより、市内工業団地内企業の発展及び勤務者の福祉の向上を図ることを目的とする。 (効果)組織的強化を図り、以て市内工業の発展を図ることが期待できる。
補助対象事業の具体的な内容	工業団地内の企業間の諸問題についての協議及び協議会講演会や視察研修会等の実施
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費)連絡協議会主催で行う講演会、研修会、勤労者福祉事業に要する経費 (補助率)補助対象経費の1/2 (補助限度額)4月1日現在の連絡協議会会員企業数×5千円 (補助金額の根拠)補助金額は補助の対象となる経費の50パーセントを上限として、補助事業実施者に負担を求める。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 63社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社	420 国県等補助 国 県 他	佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 63社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
成果				
佐倉工業団地連絡協議会63社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業に増減はなかった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 63社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 63社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社	 国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 63社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社	 国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	市内工業団地内104社以上の連携を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 3月31日 報告	担当課	商工振興課
補助金等の名称	佐倉市企業誘致・再投資促進助成金	

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	企業誘致事業						
実施計画の位置づけ	企業誘致を推進し、既存企業の新たな展開を促進します						

補助金分類	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・交付金 <input type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	指定企業
支出根拠規定	佐倉市企業誘致・再投資促進指定企業の指定に関する要綱、佐倉市企業誘致・再投資促進助成金交付要綱

補助の目的／効果	(目的)産業振興及び地元雇用を拡大することを目指し、企業の立地促進を図る。 (効果)市内に進出する事業所を増加させ、市内で操業する事業者が他自治体へ転出することを抑制する。
補助対象事業の具体的な内容	①企業誘致促進助成金 ②再投資促進助成金 ③緑化推進奨励金 ④賃貸型立地促進助成金 ⑤賃貸型情報機器助成金 ⑥地元雇用促進奨励金
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	①固定資産税及び都市計画税相当額 ②固定資産税及び都市計画税相当額 ③緑化推進のための植栽及び維持管理に要した経費の2分の1以内で100万円を限度 ④テナント賃借料の2分の1以内で150万円を限度。ただし、本社立地の場合は300万円を限度 ⑤情報機器賃借料の2分の1以内で50万円を限度 ⑥市内在住者の雇用1人につき年10万円を3年間助成
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 企業誘致に最大限の効果が見込まれるものとして、予算の範囲内で、佐倉市企業誘致・再投資促進助成金交付要綱別表第1のとおりとしている。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市企業誘致・再投資促進助成金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	119,760	企業誘致・再投資促進助成金 3社 地元雇用促進奨励金 2社	118,970 国県等補助 国 県 他	企業誘致・再投資促進助成金 7社 (企業誘致促進助成 2社) (再投資促進助成 5社) 地元雇用促進奨励金 0社
成果				
助成金の交付により市内企業の設備投資を促すことができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業をさらに推進する。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	50,797	企業誘致・再投資促進助成金 6社 地元雇用促進奨励金 1社	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	49,704	企業誘致・再投資促進助成金 5社 地元雇用促進奨励金 1社	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	42,615	企業誘致・再投資促進助成金 4社 地元雇用促進奨励金 1社	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和10年度までに企業立地促進助成金(企業誘致促進助成・再投資促進助成)5社、地元雇用促進奨励金4社の支援を行う。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	商工振興課						
補助金等の名称	街中にぎわい推進事業補助金							

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	商業団体等(市内商店会、佐倉商工会議所等)			
支出根拠規定	街中にぎわい推進事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	当該事業の実施により、商店街が活性化し、魅力ある商業地を形成することにより、商業の活性化及び地域経済の振興を図ることを目的とする。 市内商業団体が行う各種の街中にぎわい創出事業(商店街の環境整備、商店街活性化イベント、人材育成、集客力向上など)を行うための経費の一部を補助することにより、魅力ある商業地を形成し、商業や商店街の活性化及び地域経済の活性化による市民満足度の向上を図る。
補助対象事業の具体的な内容	①商店街共同施設整備事業、②にぎわい創出イベント開催事業、③商業機能強化事業、④地域連携交流活動の支援事業、⑤街のにぎわいを創出する装飾事業、⑥商業団体の行う商店街及びコミュニティ(地域社会)活性化事業 ※ただし、②③については、同一団体の同一事業は、最長3年間。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	[対象経費]商店会が実施する上記事業のうち、謝金、賃借料、設営費、広報・印刷費、原材料費、通信運搬費、備品費、消耗品費、委託・外注費、雑役務費など。 [補助率]補助対象経費の1/2 ※そのほか、街中にぎわい推進事業補助金交付要綱、別表に定めるとおり、補助額は予算の範囲内、各事業ごとに対象経費の制限や1事業の上限額あり。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課			
補助金等の名称	街中にぎわい推進事業補助金					
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	7,000	支援事業数: 14事業	6,969	実施事業13事業		
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
当初予算を超過する申請があったため、街中にぎわい推進事業検討委員会にて事業を審査し各事業の交付額を決定させた。 来客を促す集客イベントや、イルミネーションによる夜間の賑わいづくりなど、各商店会の発意に基づく事業の展開により、商店会の活性化を図ることができた。						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	7,000	支援事業数: 14事業				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	9,300	支援事業数: 14事業				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	9,300	支援事業数: 14事業				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	年間支援件数目標を14件として、4年間で合計56件の支援を目標とする					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	商工振興課
補助金等の名称	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金	

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	市内商店街の空き店舗等へ出店する者
支出根拠規定	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金交付要綱

補助の目的／効果	商店街の空き店舗等の利用促進により、商店街の活性化を図る。 商店街の魅力の増加、来所者の増加が期待できる。
補助対象事業の具体的な内容	市内商店街の空き店舗・空き家を使って事業を行う者に対し、店舗改装費・設備導入費・店舗賃借料の一部について補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)店舗改装費・設備導入費・店舗賃借料 (補助率) 商店街主要道路に面する空き店舗等使用:補助対象経費の1／2(創業者:上限80万円、 創業者以外:上限60万円) 商店街主要道路以外に面する空き店舗等使用:補助対象経費の1／2(創業者:上限40万円、 創業者以外:上限30万円) 県内他市の実施状況等を参照とする。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課				
補助金等の名称	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	3,500	5~10件に対し補助実施	3,100	7件に対し補助を実施			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
商店街の空き店舗7店に対して補助を行い、出店を促すことができた。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	4,200	5~10件に対し補助実施					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	4,200	5~10件に対し補助実施					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	4,200	5~10件に対し補助実施					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	20~40件の空き店舗活用を図り、商店街の活性化を図る。						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	商工振興課								
補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金									

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	市内商業団体			
支出根拠規定	佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	商業団体の振興及び地域の防犯や安全確保に寄与するため、商店街の夜間における照明を確保する。 商店街街路灯等の電気料等を補助し、商店街の夜間照明が確保されることで、市民の利便性・安全性を高めるとともに、商店街の賑わいを創出し、商店会の振興及び地域の発展に寄与することができる。
補助対象事業の具体的な内容	①商店街街路灯等の電気料補助、②商店街の街路灯賠償責任保険への加入補助 ③街路灯等の設置、改修、修繕、撤去又は移設を行う整備事業
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	①街路灯等の電気料金の2分の1以内で限度額が30万円 ②対象となる保険料の2分の1以内 ③補助金の交付の決定を受けた日から同日の属する年度の末日までの整備事業に要した費用。ただし、移設及び撤去については、設置後5年を経過したものに限る。補助率は、現行要綱の補助金額を参照。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課			
補助金等の名称	佐倉市商店街路灯等維持整備事業補助金					
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	4,200	10商店会における夜間照明等の確保	4,089	10商店会における夜間照明等の確保		
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
街路灯等を維持管理している商店会数は減少しているが、10商店会に電気料の補助、また、4商店会に整備事業の補助金を交付した。						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	4,200	10商店会における夜間照明等の確保				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	4,200	10商店会における夜間照明等の確保				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	4,200	10商店会における夜間照明等の確保				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	10商店会における夜間照明等の維持					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	商工振興課				
補助金等の名称	佐倉市地域経済循環創造事業補助金					

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	なし						
実施計画の位置づけ	なし						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	市内に店舗、工場、事業所、事務所等を有し、又は設けようとする民間事業者等であって、地域経済循環創造事業交付金交付要綱第4第1項に規定する地域経済循環創造事業交付金の交付の対象となる事業を実施するもの
支出根拠規定	佐倉市地域経済循環創造事業補助金交付要綱、地域経済循環創造事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施しようとする民間事業者等に対し、その事業化の取組を促進し、地域での経済循環を創造することを目的とし、「あと一歩」で実現できるような地域活性化に資する事業の実施が実現し、税収が増加するとともに、働く場所が創出される。
補助対象事業の具体的な内容	地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省が交付する交付金を財源に、市が補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	補助対象経費:事前調査費、設計費、工事監理費、建築・設備工事費、備品・設備購入費、原材料費、修繕費、光熱水費、備品費、リース・レンタル費、会議費・旅費・交通費・通信運搬費、広告宣伝費 補助率:下記「補助金額の根拠」に記載のとおり、金融機関の融資等の額に応じ流動的である。ただし、市の補助金の財源には全額国の交付金が充てられる。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	補助金の額は、補助対象経費の合計額から当該補助対象経費に充てるための金融機関の融資、補助対象事業を行う者の自己資金その他資金の合計額を控除した額とし、原則として1事業当たり5,000万円を超えないものとする。
その他	
補助期間	令和 6年 4月 1日～令和 10年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課					
補助金等の名称	佐倉市地域経済循環創造事業補助金							
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	0					
			国県等補助					
			国					
			県					
	計画額 〔千円〕	成果						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	0					
			国県等補助					
			国					
			県					
	計画額 〔千円〕	成果						
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	0					
			国県等補助					
			国					
			県					
	計画額 〔千円〕	成果						
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	0					
			国県等補助					
			国					
			県					
	計画額 〔千円〕	成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。(国の交付金は直接事業者に交付されるものではないため、要綱は整備しておく必要。)							
計画期間終了後の最終的な成果値								

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	商工振興課				
補助金等の名称	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金					

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	なし						
実施計画の位置づけ	なし						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	伝統工芸品作成者			
支出根拠規定	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	伝統的工芸品産業の普及及び後継者の育成を目的とし、伝統的工芸品産業の振興を図ることができる。
補助対象事業の具体的な内容	材料費・器具等修繕費・教材費のうち2分の1以内で15万円を限度。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	材料費・器具等修繕費・教材費(30万円の2分の1)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課					
補助金等の名称	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金							
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	0					
			国県等補助					
			国					
			県					
	計画額 〔千円〕	成果						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 〔千円〕	成果						
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 〔千円〕	成果						
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)				
	0	—	国県等補助					
			国					
			県					
			他					
	計画額 〔千円〕	成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	伝統的工芸品の普及活動等を行う者を支援し、技術を継承する。(対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。)							
計画期間終了後の最終的な成果値								

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	商工振興課
補助金等の名称	佐倉商工会議所バリアフリー化補助金	

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	佐倉商工会議所バリアフリー化補助事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉商工会議所
支出根拠規定	佐倉商工会議所バリアフリー化補助金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉商工会議所内にエレベーターを設置し、バリアフリー化することにより、来所者の物理的な障壁を取り除き、災害時などに、広域避難所として会館を利活用するにあたり避難者の安全確保を図る。
補助対象事業の具体的な内容	エレベーター設置工事や設置工事に係る伐採抜根、設計監理業務委託、地質調査業務委託、建築確認等。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	佐倉商工会議所施設にエレベーターを設置することによるバリアフリー化に要する経費に対し、予算の範囲内において2分の1以内の額を補助する。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和6年10月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉商工会議所バリアフリー化補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	34,485	バリアフリー化に対する 支援回数:1回	0 国県等補助 国 県 他	バリアフリー化に対する 支援回数:0回
成果				
エレベーター棟の設計及び建築確認と鉄骨鋼材建方が完了した(令和6・7年度の繰越明許予算)。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	34,485	バリアフリー化に対する 支援回数:1回	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	エレベーター設置工事が完了している状態(バリアフリー化に対する支援回数:1回)			
計画期間終了後の 最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	商工振興課
補助金等の名称	佐倉市中小企業資金融資利子補給金	

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	中小企業支援事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	融資該当各中小企業者			
支出根拠規定	佐倉市中小企業資金融資条例、佐倉市中小企業資金融資条例施行規則			

補助の目的／効果	千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関を通じて中小企業者に融資する事業資金の融資を円滑にし、市内中小企業の振興を図ること。 低利融資の実施と利子補給を行うことにより、市内中小企業の経営の安定と育成振興が図れる。
補助対象事業の具体的な内容	中小企業資金融資の利子の一部を補給する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	利子の年利3.0%または、融資利率の2分の1のいずれか低い方。(佐倉市中小企業資金融資条例、佐倉市中小企業資金融資条例施行規則による)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る利子補給の特例」は、市が新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の認定を受けたことがある事業者について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援として時限的な特例として行っているため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和 年 月 日(条例・規則が支出根拠)

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課			
補助金等の名称	佐倉市中小企業資金融資利子補給金					
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	8,200	利子補給件数100件	4,373	利子補給件数66件 ※新規融資額50,700千円		
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
利子補給金は減少しているが、令和6年度の新規融資額は増加しており、令和7年度も引き続き、周知を徹底し、制度融資の必要な企業に行き届くようにする。						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	5,300	利子補給件数100件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	5,300	利子補給件数100件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	5,300	利子補給件数100件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	融資借入先数4年間で延べ400件に利子補給し、市内中小企業の振興を図る。					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 3月 31日 報告	担当課	佐倉の魅力推進課				
補助金等の名称	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金					

予算科目	会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光協会等支援事業						
実施計画の位置づけ	商品造成や営業活動の強化、情報発信の充実を図ります						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	公益社団法人佐倉市観光協会			
支出根拠規定	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	市外への広報活動、市民へのふるさと意識の醸成を図ることなどにより、まちの活性化を図る。補助団体が活発な活動を行うことで、市内観光産業を含め、まちづくりにおいても活性化が見込める。
補助対象事業の具体的な内容	佐倉市の観光PR、観光イベントの開催など観光振興の一翼を担っている、観光行政を行う上でなくてはならない団体への支援を行う。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ○観光推進事業(1/2)、一般管理事業(1/2) ○社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱 <p>1. 観光推進事業 ①印旛沼周辺美化事業 1,598千円 ②観光プロモーション事業 380千円 ③観光宣伝事業 510千円</p> <p>2. 一般管理事業 ①使用料・賃借料 910千円 ②人件費 6,242千円</p>
備考	佐倉市の観光PR、観光イベントの開催など観光振興の一翼を担っている、観光行政を行う上でなくてはならない団体であるため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	佐倉の魅力推進課				
補助金等の名称	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	4,820	観光協会(京成佐倉駅前)における観光客対応件数 15,000件	4,600	観光協会(京成佐倉駅前)における観光客対応件数 9,425件			
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
コロナの影響は減ってきたが、SNSへのアクセス数が伸びなかった。							
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	4,820	観光協会(京成佐倉駅前)における観光客対応件数 15,000件					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	4,820	観光協会(京成佐倉駅前)における観光客対応件数 15,000件					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	4,820	観光協会(京成佐倉駅前)における観光客対応件数 15,000件					
			国県等補助				
			国				
			県				
			他				
成果							
計画期間終了後の最終的な目標値	観光協会(京成佐倉駅前)における観光客対応件数 15,000件						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 3月 31日 報告	担当課	佐倉の魅力推進課
補助金等の名称	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金(チユーリップ植栽事業)	

予算科目	会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光協会等支援事業(チユーリップ植栽事業)						
実施計画の位置づけ	商品造成や営業活動の強化、情報発信の充実を図ります						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	公益社団法人佐倉市観光協会			
支出根拠規定	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱			

補助の目的／効果	チユーリップフェスタの充実を図ることにより、市民へ憩いの場を提供するとともに、市外からの観光客の誘致を通じてまちの活性化を図る。市民には心の潤いを通じたふるさと意識の醸成が図られる。また、市外からの観光客の誘致を促進することで、まちづくりにおいても活性化が見込める。
補助対象事業の具体的な内容	チユーリップフェスタにおける会場管理、球根購入、植栽等。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	チユーリップ植栽事業(1/2) ○社団法人佐倉市観光協会事業補助金交付要綱 チユーリップ植栽事業 ①会場管理経費2,422千円 ②植栽に係る経費8,287千円
備考	市のイメージ戦略の一つとして位置づけられるイベントを行うため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	佐倉の魅力推進課	
補助金等の名称	公益社団法人佐倉市観光協会事業補助金(チューリップ植栽事業)			
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	5,354	チューリップフェスタ観光入込客数 140,000人	5,354 国県等補助 国 県 他	チューリップフェスタ観光入込客数 130,000人
成果				
約60万本のチューリップを植栽し、チューリップフェスタを実施した。				
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	5,354	チューリップフェスタ観光入込客数 140,000人	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	—	—	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	—	—	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	チューリップフェスタ観光入込客数 140,000人			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 3月 31日 報告	担当課	佐倉の魅力推進課				
補助金等の名称	佐倉・時代まつり交付金					

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光イベント事業						
実施計画の位置づけ	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します						

補助金分類	<input checked="" type="checkbox"/> 団体・交付金 <input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉・時代まつり実行委員会
支出根拠規定	佐倉・時代まつり交付金交付要綱

補助の目的／効果	市外への広報活動、市民へのふるさと意識の醸成を図ることなどにより、まちの活性化を図る。地域の活性化及び観光振興の中核となる事業を実施し、城下町佐倉のイメージアップにつながる。
補助対象事業の具体的な内容	城下町で地区で行われるイベントの実施運営。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	事業運営費(広告宣伝費、会場設営費、イベント関係費、管理費、事務費など)の所要額 市の設計金額による。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	市が主体的に行い、市のイメージ戦略の一つとして位置づけられるイベントを行うため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	佐倉の魅力推進課	
補助金等の名称	佐倉・時代まつり交付金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,500	時代まつり(シン・マチマーケット)観光入込客数 12,000人	1,500 国県等補助 国 県 他	時代まつり(シン・マチマーケット)観光入込客数 8,000人
成果				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,500	シン・マチマーケット観光入込 客数 12,000人	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,500	シン・マチマーケット観光入込 客数 12,000人	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,500	シン・マチマーケット観光入込 客数 12,000人	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	シン・マチマーケット観光入込客数 12,000人			
計画期間終了後の 最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 3月 31日 報告	担当課	佐倉の魅力推進課				
補助金等の名称	佐倉市民花火大会交付金					

予算科目	会計	款	6	項	1	目	3
予算事業名	観光イベント事業						
実施計画の位置づけ	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します						

補助金分類	<input checked="" type="checkbox"/> 団体・交付金 <input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	佐倉市民花火大会実行委員会
支出根拠規定	佐倉市民花火大会交付金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市民花火大会を実施することにより、市民の心に潤いを与えるとともに憩いの場を提供しながら、市の活性化を図る。市外へはイメージアップが図られ、市内にはふるさと意識の醸成を図りながら、まちの活性化を図る。
補助対象事業の具体的な内容	佐倉市民花火大会の安全な実施、運営
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	佐倉市民花火大会に関わる煙火費、会場管理費、会場運営費、保険料など所要額 市の設計金額による
備考	佐倉市の代表的なイベントの一つであり、市が主体的に行うことで市外へはイメージアップにつながり、市民にはふるさと意識の醸成が図られるため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	佐倉の魅力推進課	
補助金等の名称	佐倉市民花火大会交付金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	32,597	花火大会観光入込客数 183,927人	31,433 国県等補助 国 県 他	花火大会観光入込客数 190,000人
成果				
会場を元の印旛沼湖畔にして実施。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	32,597	花火大会観光入込客数 183,927人	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	32,597	花火大会観光入込客数 183,927人	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	32,597	花火大会観光入込客数 183,927人	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	花火大会観光入込客数 183,927人			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	商工振興課
補助金等の名称	佐倉市中小企業退職金共済掛金補助金	

予算科目	一般会計	款	6 項	1 目	4
予算事業名	中小企業退職金共済掛金補助事業				
実施計画の位置づけ	多様な人材の就業を支援します				

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	市内中小企業者			
支出根拠規定	佐倉市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱			

補助の目的／効果	退職金制度への加入を促進させるとともに、中小企業における従業員の福祉の向上と雇用の安定を図り、もって中小企業の振興に寄与する。
補助対象事業の具体的な内容	中小企業退職金共済の新規加入者分掛金の一部を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	掛金納付金額の10%で一人当たり年12,000円を限度。交付期間は12カ月。 (市内中小企業者が、新規に採用した従業員に対して前年の1月から12月までの期間中に、加入時から12カ月の掛金を完納したことを要件として、対象となる被共催者について中退共事業本部にリストアップを依頼し、対象者数及び補助金額を把握している。)
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市中小企業退職金共済掛金補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,441	補助金交付企業数 31社	1,524	補助金交付企業数 41社 (補助金交付対象人数 170人)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
補助金交付企業数は41社、補助金交付対象人数は170人となり、計画を上回る実績を挙げることができた。引き続き、制度加入促進に力を入れていく。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,338	補助金交付企業数 31社		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,338	補助金交付企業数 31社		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,338	補助金交付企業数 31社		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	124社(補助金交付企業数31社×4年)			
計画期間終了後の 最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	商工振興課				
補助金等の名称	佐倉市障害者雇用促進奨励金					

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	4
予算事業名	特定求職者雇用促進事業						
実施計画の位置づけ	就業の促進、雇用の安定化を図ります						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	事業者			
支出根拠規定	佐倉市障害者雇用促進奨励金交付要綱			

補助の目的／効果	市内において、障害者雇用機会の拡大を図る。 就業困難者の雇用の増加及び福祉の増進の効果が期待される。
補助対象事業の具体的な内容	障害者を、公共職業安定所の紹介により雇い入れ、奨励金の交付期間終了後も当該障害者を相当期間常用労働者として雇用する市内事業主に対し、給与支給額の一部を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者1人につき、給料支給額の2分の1以内の額(月額上限:20,000円。重度障害者を雇用した場合は、月額上限25,000円。) ・雇用した日から12か月を経過した日の属する月(当該障害者について特定求職者雇用開発助成金の支給を受けている場合は、助成期間が満了した月)の翌月から12か月間(重度の場合は、18か月間)とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	<p>県内他市の補助金額とのバランスを考慮。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市川市 月額20,000円 ・船橋市 月額20,000円 ・松戸市 賃金月額の30%(上限20,000円) ・成田市 月額17,000円
補助期間	令和 6年 4月 1日～令和 10年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市障害者雇用促進奨励金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,160	補助件数 8件	1,735 国県等補助 国 県 他	助成金の交付、周知 補助件数 8件
成果				
障害者を雇用した8事業者を対象に奨励金を交付し、障害者の雇用機会の拡大に寄与した。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	695	補助件数 5件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	695	補助件数 5件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	695	補助件数 5件	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	補助件数23件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	道路維持課				
補助金等の名称	街灯管理費補助金					

予算科目	会計	款	7	項	1	目	1
予算事業名	街灯補助事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策2 安全・安心な道路環境を保全します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	地域団体(自治会等)			
支出根拠規定	佐倉市街灯補助金交付規則			

補助の目的／効果	(目的) 地域住民の自治団体等が管理する街灯に係る経費の一部を助成し、市民の交通安全と良好な生活環境の維持を図る。 (効果) 市民の交通安全と良好な生活環境の維持に寄与している。
補助対象事業の具体的な内容	地域住民の自治団体等が管理する街灯に関して、電気料金、維持経費の一部を一定の範囲内で助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	佐倉市街灯補助金交付規則に基づき算出。 (20VA LED街灯の電気料金を基準とした補助率75%、維持経費分400円/灯/年) (根拠) 補助金の支出は交付規則に基づき行われるものであり、補助金額は自治団体等から申請を受けた街灯本数に東京電力株の公衆街路灯電気料金の20W街路灯定額料金を基準とした額に75%を乗じた額である。
備考	幹線道路以外の街路灯を自治団体等が管理することにより、佐倉市が単独で維持管理するよりも安価な事業費となり、佐倉市全体の利益につながる基準に適合している。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	道路維持課	
補助金等の名称	街灯管理費補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	177	上半期 252円×63灯×6月 下半期 252円×(63灯+3灯) ×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯 を管理している自治団体等 7 団体	170	上半期 63灯 6ヶ月 90,550円 下半期 55灯 6ヶ月 79,050円 佐倉市管理街灯以外の街灯 を管理している自治団体等 7 団体
成果				
市に移管が困難な自治団体等の管理街灯について補助を行った。安心して生活できる環境を確保し、地域防犯灯等に寄与し、自治団体等の管理街灯の維持が図れた。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	177	上半期 252円×63灯×6月 下半期 252円×(63灯+3灯) ×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯 を管理している自治団体等 7 団体		
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	177	上半期 252円×63灯×6月 下半期 252円×(63灯+3灯) ×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯 を管理している自治団体等 7 団体		
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	177	上半期 252円×63灯×6月 下半期 252円×(63灯+3灯) ×6月 佐倉市管理街灯以外の街灯 を管理している自治団体等 7 団体		
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	自治団体等の管理街灯約70灯の維持			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	道路維持課				
補助金等の名称	街灯設置費補助金					

予算科目	会計	款	7	項	1	目	1
予算事業名	街灯補助事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策2 安全・安心な道路環境を保全します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	地域団体(自治会等)			
支出根拠規定	佐倉市街灯補助金交付規則			

補助の目的／効果	(目的) 地域住民の自治団体等が管理する街灯に係る経費の一部を助成し、市民の交通安全と良好な生活環境の維持を図る。 (効果) 市民の交通安全と良好な生活環境の維持に寄与している。
補助対象事業の具体的な内容	地域住民の自治団体等が管理する街灯に関して、設置費等を一定の範囲内で助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	佐倉市街灯補助金交付規則に基づき算出。 (20VA LED街灯の設置に係る工事費を基準とした補助率50%もしくは限度額) (根拠) 補助金の支出は交付規則に基づき行われるものであり、補助金額は自治団体等から申請時に街灯設置業者より徴した見積書に50%を乗じた額と限度額を比較した額である。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	道路維持課	
補助金等の名称	街灯設置費補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	118	本柱 36,000円×1灯 小柱 82,000円×1灯	0 国県等補助 国 県 他	
成果				
期間内に申請が無かった。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	118	本柱 36,000円×1灯 小柱 82,000円×1灯	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	118	本柱 36,000円×1灯 小柱 82,000円×1灯	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	118	本柱 36,000円×1灯 小柱 82,000円×1灯	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	自治団体等の管理街灯8灯の維持			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	道路維持課								
補助金等の名称	街灯修繕費補助金									

予算科目	会計	款	7	項	1	目	1
予算事業名	街灯補助事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策2 安全・安心な道路環境を保全します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	地域団体(自治会等)			
支出根拠規定	佐倉市街灯補助金交付規則			

補助の目的／効果	(目的) 地域住民の自治団体等が管理する街灯に係る経費の一部を助成し、市民の交通安全と良好な生活環境の維持を図る。 (効果) 市民の交通安全と良好な生活環境の維持に寄与している。
補助対象事業の具体的な内容	地域住民の自治団体等が管理する街灯に関して、修繕費等を一定の範囲内で助成する。 (器具の一式交換のみ補助対象)
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	佐倉市街灯補助金交付規則に基づき算出。 (20VA LED街灯の修繕に係る工事費を基準とした補助率50%もしくは限度額) (根拠) 補助金の支出は交付規則に基づき行われるものであり、補助金額は自治団体等から申請時に街灯設置業者より徴した見積書に50%を乗じた額と限度額を比較した額である。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	道路維持課	
補助金等の名称	街灯修繕費補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	33	灯具等 33,000円×1灯	0 国県等補助 国 県 他	
成果				
期間内に申請が無かった。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	33	灯具等 33,000円×1灯	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	33	灯具等 33,000円×1灯	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	33	灯具等 33,000円×1灯	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	自治団体等の管理街灯4灯の維持			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	建築指導課				
補助金等の名称	佐倉市木造住宅補強改造工事補助金、佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金					

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人			
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市木造建築物耐震診断補助金及び木造住宅補強改造工事補助金交付要綱			

補助の目的／効果	目的:木造住宅の耐震化の促進を図る。 効果:耐震性の低い木造住宅の補強改造工事に対する補助を行うことにより、耐震化が促進される。
補助対象事業の具体的な内容	平成12年5月31日以前に建築された木造住宅のうち、耐震診断を行い、耐震性が低い建築物に対し、「一応倒壊しない」または「倒壊しない」耐震性まで補強する工事に必要となる経費の一部を補助金として交付する。 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅のうち、耐震診断を行い、耐震性が低い建築物に対し、「一応倒壊しない」もしくは「倒壊しない」耐震性まで補強する工事に合わせて実施するリフォーム工事、または「耐震シェルター」の設置及び同時にを行うリフォーム工事の実施に必要となる経費の一部を補助金として交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>① 昭和56年5月31日以前建築(旧耐震)の木造住宅 耐震補強工事にかかる経費の4/5(上限 1,000千円) ② 平成12年5月31日以前建築(新耐震)の木造住宅 耐震補強工事にかかる経費の4/5(上限 500千円)</p> <p>③ ①と同時にを行うリフォームにかかる経費の1/10(上限 100千円) ④ 耐震シェルター設置にかかる経費の1/2(上限 150千円) 同時にを行うリフォームにかかる経費の1/10(上限 100千円)</p>
備考	①②について、国及び県の事業として実施されるもので、国は経費の2/5、県は1/5、市は1/5、申請者は1/5を負担するため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	建築指導課				
補助金等の名称	佐倉市木造住宅補強改造工事補助金、佐倉市住まいの安全・安心リフォーム支援事業補助金						
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	7,450	① 旧耐震 5件 ② 新耐震 4件 ③ リフォーム 2件 ④ シエルター 1件	6,824 国県等補助 国 県 他	① 旧耐震 3件 ② 新耐震 8件 ③ リフォーム 2件 ④ シエルター 0件			
		成果					
		耐震補強工事の実績値が11件となり、計画値9件を達成することができました。 今後も積極的に耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。					
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	7,950	① 旧耐震 5件 ② 新耐震 5件 ③ リフォーム 2件 ④ シエルター 1件	国県等補助 国 県 他				
		成果					
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	7,950	① 旧耐震 5件 ② 新耐震 5件 ③ リフォーム 2件 ④ シエルター 1件	国県等補助 国 県 他				
		成果					
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)			
	7,950	① 旧耐震 5件 ② 新耐震 5件 ③ リフォーム 2件 ④ シエルター 1件	国県等補助 国 県 他				
		成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	耐震補強工事の補助を39件実施する。						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	建築指導課								
補助金等の名称	佐倉市マンション耐震診断補助金									

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	マンション管理組合			
支出根拠規定	佐倉市マンション耐震診断補助金交付要綱			

補助の目的／効果	目的:昭和56年5月31日以前に建築されたマンションの耐震化の促進を図る。 効果:マンションの耐震性を把握することにより、耐震化が促進される。
補助対象事業の具体的な内容	昭和56年5月31日以前に建築されたマンションのうち、地上3階建て以上、かつ、2人以上で区分所有するマンションの耐震診断(予備診断・本診断)を行う際、必要となる経費の一部を補助金として交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	・耐震診断(予備診断)にかかる経費の2/3(上限 34千円) ・耐震診断(本診断)にかかる経費の2/3(上限 1,000千円または戸数×40千円)
備考	国及び県の事業として実施されるもので、国は経費の1/3、県は1/6、市は1/6、申請者は1/3を負担するため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	建築指導課			
補助金等の名称	佐倉市マンション耐震診断補助金					
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,034	予備診断 1件 本診断 1件	一	予備診断 0件 本診断 0件		
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
マンションの耐震診断を行うことについて、管理組合(居住者)の同意を得ることが難しいと思われます。今後も継続的に、直接訪問による周知・啓発を図っていきます。						
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,034	予備診断 1件 本診断 1件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,034	予備診断 1件 本診断 1件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)		
	1,034	予備診断 1件 本診断 1件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	予備診断及び本診断の補助を各1件実施する。					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	建築指導課
補助金等の名称	佐倉市木造建築物耐震診断補助金	

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人			
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市木造建築物耐震診断補助金及び木造住宅補強改造工事補助金交付要綱			

補助の目的／効果	目的:木造住宅の耐震化の促進を図る。 効果:木造住宅の耐震性を把握することにより、耐震化が促進される。
補助対象事業の具体的な内容	平成12年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う際、必要となる経費の一部を補助金として交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	① 昭和56年5月31日以前建築(旧耐震)の木造住宅 耐震診断にかかる経費の2/3(上限 80千円) ② 平成12年5月31日以前建築(新耐震)の木造住宅 耐震診断にかかる経費の2/3(上限 40千円)
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 国及び県の事業として実施されるもので、国は経費の1/3、県は1/6、市は1/6、申請者は1/3を負担するため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	建築指導課	
補助金等の名称	佐倉市木造建築物耐震診断補助金			
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	520	① 旧耐震 4件 ② 新耐震 5件	1,079 国県等補助 国 539 県 268 他 -	① 旧耐震 7件 ② 新耐震 14件
成果				
耐震診断の実績値が21件となり、計画値9件を達成することができました。 今後も積極的に耐震相談会等を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。				
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	800	① 旧耐震 5件 ② 新耐震 10件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	600	① 旧耐震 5件 ② 新耐震 5件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	600	① 旧耐震 5件 ② 新耐震 5件	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	耐震診断の補助を44件実施する。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	建築指導課								
補助金等の名称	佐倉市かさ上げ工事等補助金									

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人			
支出根拠規定	佐倉市災害対策条例、佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則、佐倉市かさ上げ工事等補助金交付要綱			

補助の目的／効果	目的:浸水による住宅被害の防止に資するとともに災害に強いまちづくりを推進する。 効果:対象区域内の宅地のかさ上げ等を行うことにより水害発生時の被害を未然に防ぐ。
補助対象事業の具体的な内容	かさ上げ工事等の実施に必要となる経費の一部を補助金として交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	かさ上げ工事等にかかる経費の1/2(上限 1,000千円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	建築指導課	
補助金等の名称	佐倉市かさ上げ工事等補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,000	1件	1,000 国県等補助 国 県 他	1件
成果				
かさ上げ工事の実績値が1件となり、計画値1件を達成することができました。 今後も、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,000	1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,000	1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,000	1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	かさ上げ工事の補助を4件実施する。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月31日 報告	担当課	建築指導課
補助金等の名称	佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化推進補助金	

予算科目	一般会計	款	7	項	1	目	2
予算事業名	既存建築物耐震改修等支援事業						
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 团体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人、団体
支出根拠規定	佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化推進補助金交付要綱

補助の目的／効果	<p>目的: 地震時等に倒壊の恐れのある既存の危険コンクリートブロック塀等を除却し、フェンス等の設置または緑化を行うことにより、安全かつ快適な緑のまちづくりを推進する。</p> <p>効果: 危険コンクリートブロック塀等を除却することにより、地震災害時における2次災害を防ぎ、市民の生命・財産の安全が確保される。</p>
補助対象事業の具体的な内容	通学路または災害時の避難経路に面した危険コンクリートブロック塀等の除去、除去に伴うフェンス等の設置及び緑化の実施に必要となる経費の一部を補助金として交付する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>① 危険コンクリートブロック塀等の除却 工事にかかる経費の1/2または10千円／mのいずれか低い額</p> <p>② フェンス等の設置 工事にかかる経費の1/2または15千円／mのいずれか低い額</p> <p>③ 緑化 工事にかかる経費の1/2 ①～③の合計額で上限 250千円</p>
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	建築指導課			
補助金等の名称	佐倉市危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化推進補助金					
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	2,500	10件	-	0件		
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
	相談から事業に至るものが少ない状況です。 今後も住民回覧やブロック塀調査を行い、事業に結びつくよう周知・啓発に努めます。					
	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	2,500	10件	-			
令和7年度			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)			
2,500	10件	-				
		国県等補助				
		国				
		県				
		他				
成果						
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	2,500	10件	-			
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	2,500	10件	-			
令和9年度			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	危険コンクリートブロック塀除却の補助を40件実施する。					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	土木管理課
補助金等の名称	佐倉市私道等整備補助金	

予算科目	会計	款	-	項	-	目	-
予算事業名	私道整備助成事業						
実施計画の位置づけ	第2章 基本施策3 施策1 快適な道路の整備を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	道路愛護組合			
支出根拠規定	私道等整備補助金交付要綱			

補助の目的／効果	(目的) 市民の生活環境の整備を図るため、私道の整備を促進する。 (効果) 快適な道路環境が整備される。
補助対象事業の具体的な内容	私道を整備するための費用の一部を助成し、地域の生活環境の向上を図る。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ①私道を整備する場合 ・私道の舗装や整備のための事務及び工事に係る経費 ②私道を整備して市に移管する場合 ・私道の現況を確認、境界を確定するための測量、分筆登記の申請、地図等の訂正の申請及び書類の作成に係る経費 ・道路台帳を調整するための資料作成に係る経費 (補助率) 補助対象経費の1／2で、予算の範囲内の額
備考	—
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	土木管理課	
補助金等の名称	佐倉市私道等整備補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	-	国県等補助	
			国	
			県	
			他	
	成果			
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	-	国県等補助	
			国	
			県	
			他	
	成果			
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	-	国県等補助	
			国	
			県	
			他	
	成果			
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	-	国県等補助	
			国	
			県	
			他	
	成果			
計画期間終了後の最終的な目標値	市民の生活環境の整備を図るため、申請があった際に適切に補助を行い、私道及び市道の整備を推進されている。			
計画期間終了後の最終的な成果値	申請があった際に適切に補助を行うことにより、私道及び市道の整備が推進され、市民の生活環境の向上が図られている。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	治水課
補助金等の名称	雨水貯留浸透施設設置工事補助金	

予算科目	一般会計	款	7	項	2	目	4
予算事業名	河川関連施設改修事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災の充実 4災害に備えた体制を整備します。						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人			
支出根拠規定	雨水貯留浸透施設設置工事補助金交付要綱			

補助の目的／効果	水害の低減を図り、災害に強いまちづくりに資するため、住宅の屋根に降った雨水の流出を抑制する貯留施設及び浸透施設を普及する。 貯留施設及び浸透施設の普及を図ることで浸水被害の軽減が期待されるとともに、貯留施設は節水、浸透施設は河川の平常時水量を回復させ水質の改善・豊かな生態系の復活などの効果がある。
補助対象事業の具体的な内容	住宅の屋根に降った雨を地下に浸透させたり、一時貯留して散水などに再利用するよう、宅地からの雨水の流出を抑制する施設を設置するとき、ある一定の基準を満たした場合に工事費の一部を市が助成する制度。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(貯留施設) 補助対象:貯留量100リットル以上、敷地内1基のみ 貯留量1リットル当たり100円(ただし、設置諸費用の1/2を限度とする) (浸透施設) 補助対象:内径25cm以上、敷地内4基まで 自己による設置の場合:1基当たり2,000円 自己によらない設置の場合:内径1cm当たり700円×基数 ※限度額は、貯留施設5万円(浄化槽転用の場合10万円)、浸透施設10万円、両方を設置する場合は10万円 (計画額根拠) 貯留施設:貯留量1リットル当たり100円 200リットル×15基 浸透施設:内径1cm当たり700円 内径30cm×8基
備考	貯留施設は、設置者が雨水を散水などに利用できる個人的利益を有しているが、浸透施設は、このような利益を有しておらず、市が推進すべき雨水排水施設整備の代行的性格、治水対策への協力的性格が強いため。
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	治水課	
補助金等の名称	雨水貯留浸透施設設置工事補助金			
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基	214	(貯留施設) 120ℓ×1基 140ℓ×2基 国県等補助 150ℓ×2基 200ℓ×4基 国 220ℓ×1基 250ℓ×3基 県 他 なし
成果				
貯留施設は申請件数は増加したが、浸透施設は申請無し。決算額は昨年度より減少。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。				
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基		国県等補助 国 県 他
成果				
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基		国県等補助 国 県 他
成果				
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	468	(目標値) 貯留施設(200リットル) 15基 浸透施設(径300mm) 8基		国県等補助 国 県 他
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和9年度までに貯留施設60基、浸透施設32基設置する。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	治水課
補助金等の名称	佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金	

予算科目	一般会計	款	7	項	2	目	4
予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業						
実施計画の位置づけ	第2章 6消防・防災の充実 4災害に備えた体制を整備します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人・その他			
支出根拠規定	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市災害対策条例 ・佐倉市災害予防対策事業補助金等交付規則 ・佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金交付要綱 			

補助の目的／効果	個人が実施するがけ地崩壊防止工事に対し、経費の一部を補助することで災害の防止対策を推進していく。 土砂災害を防止し、安全で住みよい住環境を確保する。
補助対象事業の具体的な内容	条例により指定された重点整備地区内において、がけ地崩壊防止事業を行うものに対し、一定の条件を満たし、かつ一定の技術基準に適合した場合に、経費の一部を市が助成する制度。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) がけ地の崩壊による災害を防止するため、がけ地崩壊防止工事に要する経費とする。 (補助率) がけ地崩壊防止工事に要した経費で市長が適當と認める経費の2分の1とし、一事業につき200万円を限度とする。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	治水課	
補助金等の名称	佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2,000千円)	国県等補助 国 県 他	実績なし
成果				
相談はあるが、多額の費用負担が地権者に発生するため、申請まで至らなかった。市内の土砂災害警戒区域の指定が200箇所を超えており、相談件数が年々増加していることから、これからも事業の周知に努める。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2,000千円)	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2,000千円)	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	(想定値) 1件(2,000千円)	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	年 1件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	市街地整備課
補助金等の名称	佐倉市土地区画整理事業助成金	

予算科目	一般会計	款	7	項	3	目	2
予算事業名	市街地整備支援事業						
実施計画の位置づけ	地域の個性を活かした健全なまちづくりを推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 团体・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	土地区画整理事業施行者(組合・個人・区画整理会社)
支出根拠規定	佐倉市土地区画整理事業の助成に関する条例 佐倉市土地区画整理事業の助成に関する条例施行規則

補助の目的／効果	市内で施行する土地区画整理事業に助成を行うことで、事業の促進を図り、良好な市街地の形成に資することを目的とする。 道路や下水道などの公共施設の整備及び改善が実現され、住みたい、住み続けたいまちの基盤が形成される。
補助対象事業の具体的な内容	土地区画整理組合等の設立または施行認可、設計、測量に関する経費と、都市計画決定された施設の用地取得費、一定規格以上の道路の歩道部分の用地取得費。 公共下水道施設に関して、施行地区外分の調整能力の整備費用や用地取得費や、施行地区外の設備に影響を受けて規格工法変更する場合の費用。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	①土地区画整理組合等の設立または施行認可、設計測量に関する経費の1／3以内、 ②事業認可時における都市計画決定された施設の用地の適正な価格、 ③有効幅員8m以上の幹線道路の歩道部分の用地取得費相当経費の1／2以内、 ④施行地区内の下水道整備に関して、施行地区外の影響を受けて規格工法を変更する場合の、施行地区外分の整備に係る工事の経費 ⑤施行地区内の雨水調整池整備に関して、施行地区外分の調整能力を有する場合、その施行地区外分の用地取得費の1／2以内及び工事費に相当する経費 かつ、 ①、③、④、⑤の総額は事業認可時の総事業費の1/10を上限として、それに②を加えた金額を補助することができる。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	【その他】 助成を受けるには、以下の要件のすべてに該当すること ・施行地区が市街化区域内であり、施行面積が0.5ヘクタール以上であること。 ・施行後のハセ田比率が15パーセント(施行面積が2ヘクタール以上の場合は10パーセント)以上であること。
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	市街地整備課		
補助金等の名称	佐倉市土地区画整理事業助成金				
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	補助対象事業 0件	0	補助交付者 なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
	組合が土地区画整理事業を施行しているが、助成対象となる事業がなかったため、交付しなかった。今後、助成対象となる事業がある場合は交付する。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	補助対象事業 0件			
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	補助対象事業 0件			
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	補助対象事業 0件			
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和9年度までに、施行中の組合区画整理事業の推進を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	治水課				
補助金等の名称	止水板等設置等工事補助金					

予算科目	会計	款	7	項	3	目	5
予算事業名	都市排水施設改修事業						
実施計画の位置づけ	第2章 5上下水道 2雨水排水施設を適正に管理し、浸水被害の軽減に努めます						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input checked="" type="checkbox"/> 团体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input checked="" type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人、団体			
支出根拠規定	止水板等設置等工事補助金交付要綱			

補助の目的／効果	台風や局地的大雨などによる浸水被害に対して、個人等が建物の浸水被害軽減のために設置する止水板等の普及を図る。 止水板等が普及することにより、浸水被害が軽減され、市民の安全・安心が確保される。
補助対象事業の具体的な内容	市内に存する建物であって、現に居住している住宅または現に使用している店舗若しくは事務所とする。 止水板等は、浸水に耐える材質で、建物等の出入り口等に設置し、取外しまたは移動が可能なものとする。 止水板等の設置及び止水板等の設置に伴い止水効果を高めるために行う、内外壁、外構等の防水工事、その他市長が必要と認める工事とする。 ある一定の条件を満たした場合に工事費の一部を市が助成する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 止水板等の設置及びその設置に要した費用とする。 (補助率) 対象経費の1/2以内の額とし、一つの建物について50万円を限度とする。 (計画額根拠) 対象経費100万円の工事×2件×補助率1/2で算定(令和6年度) 対象経費100万円の工事×1件×補助率1/2で算定(令和7年度~)
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	治水課	
補助金等の名称	止水板等設置等工事補助金			
令和6年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,000	(目標値) 2件	国県等補助 国 県 他	実績なし
成果				
補助金についての相談は数件あったが、申請はなかった。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。				
令和7年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	500	(目標値) 1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	500	(目標値) 1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	500	(目標値) 1件	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和9年度までに止水板等を5件設置する。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	住宅課
補助金等の名称	佐倉市結婚新生活支援事業補助金	

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金	<input type="checkbox"/> 団体・事業費補助金	<input type="checkbox"/> 団体・運営費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input type="checkbox"/> 国補助	<input checked="" type="checkbox"/> 県補助	<input type="checkbox"/> 財団法人等	<input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人			
支出根拠規定	佐倉市結婚新生活支援補助金交付要綱			

補助の目的／効果	目的:若者世帯の定住化人口の維持増加の促進を目的として経済的理由で結婚に踏み出せない者を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援することを目的とする。 効果:経済的理由で結婚に踏み出せない者を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の定住化人口の維持増加の促進を図る。
補助対象事業の具体的な内容	婚姻を機に新たに住宅の取得又は賃借する際に要した費用や婚姻に伴う引越しに係る経費を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ①婚姻を機に新たに住宅の取得、リフォーム又は賃借する際に要した費用であって、現に支払った住宅の取得費又は敷金、礼金(保証金等これらに類する費用を含む。)、及び仲介手数料の費用を合計した金額。ただし、勤務する事業者から住宅に係る手当が支給されている場合にあっては、当該手当分を除く。 ②婚姻に伴う引越しに係る経費で、引越業者又は運送業者への支払その他の引越しに係る実費。ただし、自らが引越しを行うために使用する自動車の賃借料、燃料代等、引越しに協力した者への謝礼等、引越しに伴い発生する不用品の処分に係る費用、夫婦と同居する者がいる場合は、その引越し費用を除く。 (補助率) 10/10(1世帯当たり30万円を上限とする、ただし夫婦ともに29歳以下の場合は60万円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	若者世帯の定住化人口の維持増進及び婚姻に伴う住宅費用等の軽減を図るため
その他	
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	住宅課			
補助金等の名称	佐倉市結婚新生活支援事業補助金					
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	6,600	60万円 × 8件 30万円 × 6件	6,600	20件		
			国県等補助			
			国			
			県	4,400		
			他			
成果						
1件あたりの上限額に満たない申請を含めて、当初計画を上回る20件の申請があった。						
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	6,600	60万円 × 8件 30万円 × 6件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	6,600	60万円 × 8件 30万円 × 6件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)		
	6,600	60万円 × 8件 30万円 × 6件				
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	若者世帯の定住人口の維持・増加が図られている					
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	住宅課
補助金等の名称	佐倉市中古住宅リフォーム支援事業補助金	

予算科目	会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	<input type="checkbox"/> 团体・交付金 <input type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市中古住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(補助の目的) 空き家の利活用を促進することを目的とする。 (補助の効果) 空き家が利活用されることにより、空き家の減少、定住化促進、地域活性化を図る。
補助対象事業の具体的な内容	市内の中古住宅を居住用として親族以外から取得し、1年2か月以内にリフォームを行うものに対し、リフォームに係る経費の1/2以内(上限50万円)を交付する。 ※子世帯が18歳以下の子どもを扶養している場合、10万円を加算
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 親族以外から取得した中古住宅のリフォームに係る経費 (補助率) 対象経費の1/2以内の額とし、50万円を限度とする ※子世帯が18歳以下の子どもを扶養している場合、10万円を加算 (補助金額の根拠) 中古住宅の購入者は、状態にもよるが、水回りを中心にリフォームを行う傾向がある。水回りの試算でも浴槽、台所、トイレを全て交換すると100万円は超えると予想できるため、1/2の50万円を想定している。(うち45/100は国補助)
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	住宅課				
補助金等の名称	佐倉市中古住宅リフォーム支援事業補助金						
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)			
	55,000	50万円 × 100件 + 10万円 × 15件 (子育て加算)	58,178 国県等補助 国 26,123 県 他	117件 (子育て加算 51件)			
		成果					
		当初計画を上回る117件の申請を受付した。					
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)			
	55,000	50万円 × 100件 + 10万円 × 15件 (子育て加算)	 国県等補助 国 県 他				
		成果					
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)			
	55,000	50万円 × 100件 + 10万円 × 15件 (子育て加算)	 国県等補助 国 県 他				
		成果					
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)			
	55,000	50万円 × 100件 + 10万円 × 15件 (子育て加算)	 国県等補助 国 県 他				
		成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	空き家の利活用が促進され、定住人口の維持・増加が図られている						
計画期間終了後の最終的な成果値							

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 7年 5月 31日 報告	担当課	住宅課
補助金等の名称	佐倉市近居・同居住替支援事業補助金	

予算科目	一般会計	款	7 項	4 目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業				
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します				

補助金分類	<input type="checkbox"/> 団体・交付金 <input type="checkbox"/> 团体・事業費補助金 <input type="checkbox"/> 团体・運営費補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 個人
国県等補助の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 県補助 <input type="checkbox"/> 財団法人等 <input type="checkbox"/> 補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市近居・同居住替支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的: 将来人口の推計を見ると人口の減少、少子高齢化がさらに進行する見通しとなつてゐることから、子育て世帯や若者世帯を呼び込み、かつ親世帯と子世帯が近くに住み安心して生活が送れるようにするための初期費用の負担を軽減することを目的とする。 効果: 高齢期及び子育て期を安心して過ごすための住み替えを支援することで、定住人口の維持・増加を図る
補助対象事業の具体的な内容	親と子が近居・同居する際の住宅取得費用に係る経費の1/2以内(上限30万円)を交付する。 ※子世帯が18歳未満の子どもを育てている場合、10万円を加算する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【対象経費】 親族以外から取得した住宅取得費用 【補助率】 対象経費の1/2以内の額とし、30万円を限度とする ※子世帯が18歳未満の子どもを育てている場合、10万円を加算 (うち、45/100は国補助)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	少子高齢化の進展に伴い、人口減少が進展するなか、定住人口の維持増加を図る観点から住宅取得等の軽減を図るもの。特に子育て加算の対象を3人目から1人目に対象を広げ、重点的に子育て世帯を支援をするもの。
補助期間	令和6年4月1日～令和10年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	住宅課	
補助金等の名称	佐倉市近居・同居住替支援事業補助金			
令和6年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	53,000	30万円 × 170件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)	23,700 国県等補助 国 10,485 県 他	66件 (子育て加算39件)
成果				
66件の申請を受付した。				
令和7年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	53,000	30万円 × 170件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和8年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	53,000	30万円 × 170件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)	国県等補助 国 県 他	
成果				
令和9年度	計画額 [千円]	各年度活動値(計画)	決算額 [千円]	各年度活動値(実績)
	53,000	30万円 × 170件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)	国県等補助 国 県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	定住人口の維持・増加が図られている (住宅を取得した延べ件数 530件)			
計画期間終了後の最終的な成果値				